

知られていない消費税

驚がくの事実

岡原 宏一

● 税理士、公認会計士

はじめに

消費税ほど日本人になじみの深い税金は、ほかにないであろう。税金には、都市計画税などといった、いったい誰にどういうときに課せられるのか想像もつかないものがたくさんある。しかし、消費税を知らない日本人はいないであろう。法人税の税率は知らなくても、消費税の税率は誰でも知っている。

そのような消費税だが、その仕組みについては驚くほど知られていない。一般の人はもとより、企業人にさえ実はあまり知られていない。

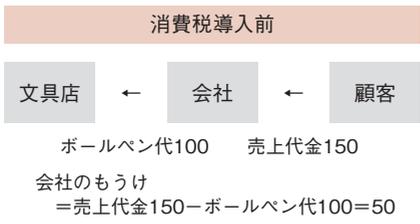
1 消費税驚がくの事実(第1ステージ)

その知られていない仕組みの一つが「費用を支払う際に支払った消費税は確定申告で税務署から還付される」

という仕組みである。つまり、108円の費用の支払いをした場合、8円が還付されるのである。費用は何でもいい。電気代や水道代、広告宣伝会社に支払った広告費、建設会社に支払った建設代などである。

このことを言うと、普通の人間は大抵驚く。「いや、うちの会社は消費税を税務署に支払っている」、「還付なんかされたことはない」、「そんなばかなことがあるか」と誰もが言うであろう。しかし、事実なのである。ではなぜ「うちの会社は消費税を税務署に支払っている」のであろうか。

それは、消費税のもう一つの仕組みが関係している。「顧客から受け取った消費税は、そのまま国に納付する」という仕組みである。消費税は①顧客から受け取った消費税は納付し、②費用を支払う際に支払った消費税は還付されるのである。実際には「①と②の差額」を納付す



図表1

ることとなる。もしもそれがマイナスとなる場合は①、還付される。通常は①の方が②よりも大きいため、「うちの会社は消費税を払っている」のである。

このことは、消費税の導入前と後で、会社の利益に対して消費税は一切影響を与えないという結果を導く。税率が1%であろうが100%であろうが、①受け取った消費税は納付し、②支払った消費税は還付されるからである。具体的に数字を挙げて証明してみよう。

会社が何らかの商売で顧客から売上代金を

150受け取り、事務部門で事務用品として使うボールペンを文具店から100購入したとする（ボールペンでなくとも本社建設代金でも同じである）。会社の利益は、図表1のように消費税導入前も10%のときも同じ50である。消費税の税率がいくらアップしていても、経済界から反対の声が上がらないのはこのためである。

企業が損も得もしていないのであれば、誰が損（税負担）をしているのであろうか。それは、図表1で分かるように顧客である。支出が150から165へ増加している。顧客とは、一般的にはわれわれ個人である。ここまですが、知られていない「消費税の第1ステージ」である。ここから先の第2ステージが、私立大学にとっても大事な「知られていない消費税の驚がくの事実」である。

2 消費税驚がくの事実（第2ステージ）

前段の説明で、企業が支払った消費税は還付されると述べた。しかし、私立大学では、驚くことに還付されないのである。一般企業で還付される消費税が、なぜ還付されないのか。私立大学が、なぜそのような差別を受けなければならないのか。それは、消費税が還付されるた

めには「ある要件」が必要だからである。それは、その費用の支払いが「消費税のかかる取り引きを行うために必要」でなければならぬからである。

消費税のかかる取り引きとは、商品を仕入れて売ったり、サービスを提供して代金を受け取る行為である。私たちが百貨店などで物を購入した際に支払う消費税が還付されないのは、このためである。もし、個人であつても百貨店で買った商品を転売するのであれば「消費税のかかる取り引き」となり、百貨店に支払った消費税は還付される。この要件を入れることにより、消費税法は最終消費者に税負担を求めているのである。

一般の企業の販売行為には、通常消費税がかかる。トヨタやソニーが製品を顧客に販売するときには、当然消費税がかかる。この販売のために、トヨタはもろもろの費用を外部に支払っている。車を作る材料代、加工するための電気代、広告宣伝費などである。つまり、これらの費用は「消費税のかかる売り上げを行うために必要」な費用である。これらの費用を支払う際に支払った消費税は、還付される。

私立大学が学生から受け取る授業料は、ご存知のとおり非課税であり、「消費税のかかる取り引き」ではない。

私立大学は、授業料を徴収するために校舎の建設代金や修繕費、清掃代や電気代など、もろもろの費用を支払う。しかし、これらは「消費税のかかる取り引きを行うために必要」ではない。そのため、その費用を支払う際に支払った消費税は還付されないのである。しばしば、私学関係者から「大学は授業料の消費税分をもらっていないので、そのぶん損をしている。」という声を聞く。しかしそれは違うのである。消費税を学生からいくら受け取るのが、前記のようにそ

企業の場合



ボールペン代100 売上代金150
 消費税 10 還付 消費税 15 納付
 出金 110 入金 165

消費税納付額=納付15-還付10=5
 会社のもうけ
 =売上代金165-ボールペン代110
 -消費税納付5=50

大学の場合



ボールペン代100 売上代金150
 消費税 10 還付されぬ 消費税 0 納付0
 出金 110 入金 150

大学のもうけ
 =授業料150-ボールペン代110=40

図表2

れは全額国庫に納付するのである。そうではなく、支払った消費税が還付されないことが「損」なのである。

これを再び、具体的に数字を挙げて見てみよう（図表2）。

大学のもうけが企業のそれと比べて10少ないのは、企業がボールペン代に係る消費税10の還付を受けているのに対し、大学はボールペン代に係る消費税10が還付されないためである。

おわりに

学校法人については、その公共性、公益性を考慮して種々の税制上の優遇措置が講じられている。法人税、住民税、事業税、固定資産税、登録免許税などもろもろの税が非課税となっているのに、なぜ消費税はそうではないのか。一般企業は支払った消費税が還付されるのに対し、なぜ学校法人は還付されないのか。

これが「知られていない消費税の驚がくの事実」である。この状態が、消費税導入以来、数十年続いている。なぜであろう。私は非常に不思議なのである。



『第15回学生生活実態調査』から読み解く現代学生像

北條 英勝 ● 武蔵野大学教務部長・学生生活実態調査分科会長

1 はじめに

日本私立大学連盟の学生委員会では、2017年に「第15回学生生活実態調査」を実施した。この調査は1967年に始まり、加盟大学に在籍する学部学生を対象として、学生の生活実態やニーズなどを把握するとともに、時代の変化に応じた比較分析を行うことにより、加盟大学の学生支援を検討する際の基礎的資料とするために実施されている。これまでは、原則として4年ごとの実施であったが、日本学生支援機構の同様の調査と重複しないよう、今回の調査に限り1年前倒しとした。質問項目については、調査内容の継続性に基づき、前回の「第14回調査」（2014年実施）からの経年変化の把握を重視しつつも、WEB調査化に伴っていくつかの質問の整理を行うとともに、時代の趨勢をふまえた見直しを行い、

入学から卒業に至るプロセスに対応した9分野、計59項目を設定している。

今回の調査は加盟121大学に在籍する学部学生の5%に当たる4万9096名を対象に実施し、1万2369名から回答を得た（回収率25.2%¹）。調査の分析結果は、今回の調査を含む3回分（2010、2014、2017年）の時系列比較を中心として『私立大学学生生活白書2018』²にとりまとめている。

今回の調査結果の主要な特徴としては、これまで漸増傾向が続いてきた「所属学部・学科の満足度」と「学生生活の充実度」とがともに減少に転じた点が挙げられる。この背景には、「よい成績をとること」「専門的知識・技術を習得すること」「就職に有利だと思ふ」といった実利的・現実的な面を重視し、「インターンシップへの参加率が急増する一方、正課外のクラブ・サークル活動やボラ

ンティア活動への参加や友人関係の形成などについての興味・関心が低下するなど、現代学生の実利志向・現実志向がかかわっているとも考えられる。そこで本稿では、今回の調査結果を概観したのち、学生の満足度・充実度の低下にフォーカスし、その背景にある諸要因の検討を通じて、そこから浮かび上がる現代の学生像を提示するとともに、学生支援の課題について述べることにする。

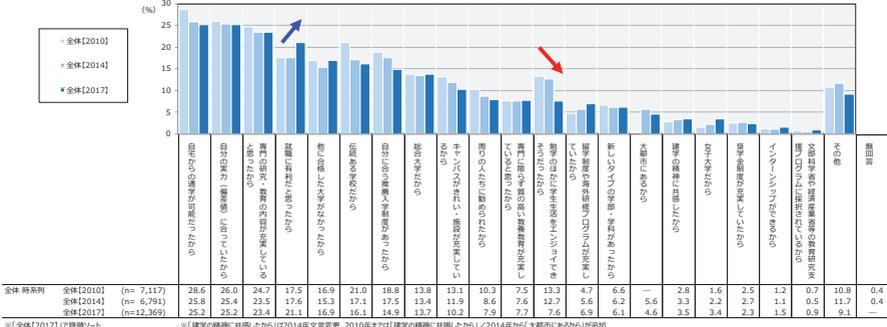
2 第15回学生生活実態調査の結果概要

まず、今回の調査結果の概要を9分野にわたって提示する。

「I. 進学目的・理由／充実度／期待」（白書第1章）では、「大学卒の学歴が必要」という進学理由が57・0％と突出して高く、過去3回の調査でも常に過半数を超えて1位を占めている。また、所属大学の選択理由において、「自宅からの通学が可能だったから」、「自分の実力（偏差値）に合っていたから」が選択理由の1位であり、これまでと同様、大学選択で無理をしない現実志向的な傾向がみられる。また「専門の研究・教育の内容が充実していると思ったから」は前回同様3位で23・4％。ただし、多くの上位項目のスコアが前回より減少している

のが全体的な特徴である。その中であって、「就職に有利だと思っただから」は前回から大幅に増加している（前回17・6％↓今回21・1％）。他方、「勉学のほかに学生生活をエンジョイできそうだったから」は前回から大きく減少（前回12・7％↓今回7・6％）した（図表1）。大学選択の段階から就職を重視し、学生生活の楽しさの優先度は下がっていることがうかがえる。また、「大学生活で大切なこと」という質問では、「専門的知識・技術を習得すること」「よい成績

Q.11 在学中に大学を退いた理由は何ですか。（3つまで）



図表1 所属大学の選択理由（全体／複数回答）

をとること」が増加する一方、「よい友人・先輩を得ること」「クラブ・サークル活動で活躍すること」は減少傾向を示している。さらに、所属大学に対する満足度や充実度は、前回調査までは漸増傾向にあったが、今回の調査では減少に転じていることに注目しておきたい。

「Ⅱ. 経済」（白書第2章）に関しては、経済的に「余裕がある」「やや余裕がある」と回答した者が増加（前回22・4%→今回30・1%）するも、1カ月の総収入は前回から4500円減少している。学費についても、「負担になっている」「やや負担になっている」と回答した者の割合が前回から増加している。他方、奨学金受給率は前回（42・6%）よりも下がってはいるが、学生の4割（39・7%）が受給している。これらのことから、家計状況が二極化してきているのではないかと考えられる。これを裏付けるように、奨学金制度への要望のトップは「返還の必要のない奨学金の充実」（59・7%）で、前回（51・0%）から増加しており、各大学において給付型の奨学金を充実させることが引き続き重要課題であることが分かる。

「Ⅲ. ライフ（大学生活）」（白書第3章）では、キャンパス滞在時間の平均が5・96時間と前回（6・16時間）

から減少した。なかでも、これまでは微増傾向が続いていた課外活動参加時間が減少しているのに対し、授業参加時間は増加している。また、今回から新たに盛り込んだ「メール・SNS・ゲームの使用時間」の平均は1日当たり2・52時間となった。興味・関心事については、「大学の勉強」「資格の取得」への興味が増加している一方で、「クラブ・サークル活動」「友人との交際」など、人間関係に関わる項目への興味が低下する傾向にある。大学生活で大切にしていることという項目でも同様の結果が表れており、「専門的知識・技術を習得すること」「よい成績をとること」などが増加傾向であるのに比べて、「よい友人・先輩を得ること」「趣味を生かし、才能を伸ばすこと」「クラブ・サークル活動での活躍」は減少傾向を示している。

「Ⅳ. 正課教育」（白書第4章）では、「正課教育の満足度」についてさまざまな項目で聞いているが、前回まで増加傾向にあった満足度が一般的に微減傾向となった。これに関連して、「講義への希望」の1位は「板書やプレゼンテーションを工夫してほしい」（37・7%）、2位は「レジュメを配付してほしい」（34・2%）であった。「資料や参考書などを提示してほしい」という希望も前回調

Q 3 7 課外活動(クラブ、サークル活動、ボランティア)に参加していますか。(一つだけ)

		積極的に参加している	参加しているが熱心ではない	参加しているが活動していない	参加していたがやめた	最初から参加していない	無回答	「積極参加」+「熱心ではない」+「参加しているが活動なし」
●凡例								
全体 時系列	全体[2010] (n= 7,117)	49.5%	14.6	5.4	10.7	19.3	0.5	69.5
	全体[2014] (n= 6,791)	51.4	14.2	4.6	12.7	16.7	0.5	70.2
	全体[2017] (n=12,369)	42.8	15.3	4.9	14.8	22.2	-	63.0

Q37.03

図表2 課外活動への参加(全体/単一回答)

Q 3 6 インターンシップに参加したいと思えますか。(一つだけ)

		すでに参加した	ぜひ参加したい	興味はある	興味はない	わからない	無回答	「すでに参加」+「参加したい」
●凡例								
全体 時系列	全体[2010] (n= 7,117)	10.8%	11.9	45.2	14.0	16.7	1.5	22.7
	全体[2014] (n= 6,791)	13.7	13.1	42.9	15.9	13.7	0.7	26.8
	全体[2017] (n=12,369)	19.5	22.6	36.5	11.4	10.0	-	42.1
学年別 時系列	4年[2010] (n= 1,390)	21.0	4.7	36.8	22.6	13.5	1.3	25.7
	4年[2014] (n= 1,365)	21.3	4.2	32.8	31.4	9.9	0.4	25.5
	4年[2017] (n= 2,186)	45.2	4.8	19.2	21.1	9.7	-	50.0

Q36.03

図表3 インターンシップへの参加意向(全体/単一回答)

査から微増しており、講義での参照先提供のニーズが高くなっていることが読み取れる。また、「科目履修の時に重視する要素」という項目では、「資格取得に役立つ」「就職に役立つ」が増加した一方、「面白く楽しい授業」「知的刺激」「視野が広がる」などは減少傾向となった。ここでも、「役立つ」ことを重視するという、学生の実利志向がうかがえよう。

「V. 正課外活動」(白書第5章)については、これまで年々増加してきたクラブ・サークル活動など課外活動への参加率が大幅に減少(前回70・2%↓今回63・0%)している(図表2)。また、ボランティア参加経験率も減少している(前回28・8%↓今回24・5%)。他方で、インターンシップの参加率・参加意向は年々増加している。特に4年次生では45・2%が「すでに参加した」と回答しており、前回(21・3%)から倍増していることから、インターンシップの一般化が進んでいることが見て取れる(図表3)。

「VI. 留学」(白書第6章)については、留学未経験者の3割に留学する意向はあるものの、実際の留学経験者は9・2%で、前回よりわずかに増加している。留学を考えない理由としては「留学資金がない」が1位であり、

非意向者の半数近く（47・7％）が理由に挙げており、留学を阻む大きな要因となっている。

「Ⅶ．不安・悩み」（白書第7章）に関しては、悩みの内容として「就職や将来の進路」が44・2％で1位であるが、前々回（51・5％）から減少傾向が続いている。

同様に、「経済問題（家計・学費・ローン等）」も徐々に減少している。それに対し、「授業など学業」や「性格」は増加傾向にあり、「友人等との対人関係」（23・6％）も前回（16・8％）から大きく増加している。景気変動に影響を受けると考えられる就職・将来の進路や家計問題などについての不安や悩みが後退し、眼前の学業や対人関係の不安や悩みが浮上してきたとも考えられる。不安・悩みの主な相談相手としては、「友人」や「先輩」への相談が減少傾向にあり、家族への相談はほぼ横ばいであった。また、「大学の教職員」「学生相談室」への相談は非常に少なくなっている。「就職や将来の進路」「授業などの学業」といった悩みの内容が多いにもかかわらず、その相談相手としては大学が受け皿になっていないという実態が明らかになっており、学生支援上の大きな課題であるといえよう。また、「自分のことを何でも話せる友人」が「いる」と回答した学生は80・3％と、前回（83・

5％）から減少している点も気にかかる点である。

「Ⅷ．進路・就職」（白書第8章）については、就職活動を取り巻く環境の改善からか、「就職できるかどうか」の不安は減少している。一方、「就職すること自体」への不安が増加している。「どんな民間企業を志望するか」については「給与の高位と

「給与の高位と福利厚生

「給与の高位と福利厚生

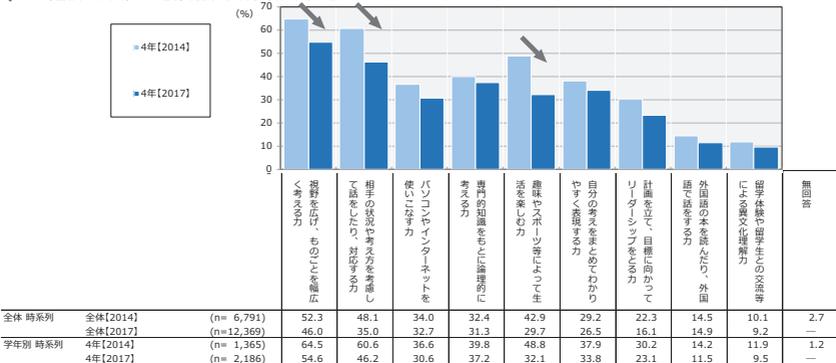
「給与の高位と福利厚生

「給与の高位と福利厚生

「給与の高位と福利厚生

「給与の高位と福利厚生

Q 58 大学生活でこれまでに身についたと実感できる力のことですか。（※六つ）



※「全体【2017】」で増減した項目は、全体【2017】と2010年（10ポイント以上）を比較し増減した項目に該当する。全体【2017】と2010年（10ポイント以上）を比較し減った項目に該当する。全体【2017】と2010年（10ポイント未満）を比較し増減した項目に該当する。全体【2017】と2010年（10ポイント未満）を比較し減った項目に該当する。

図表4 身についたと実感できる力（全体／複数回答）

が充実しているところ」という回答が増加しており、働くことについての待遇を重視するといった現実志向が強くなっている。

最後の「Ⅹ 身についたこと」（白書第9章）では、「大学生活でこれまでに身についたと実感できる力」について4年生の回答を前回と比較すると、今回の結果では「趣味やスポーツ等によって生活を楽しむ力」「相手の状況や考え方を考慮して話をしたり、対応したりする力」「視野を広げ、ものごとを幅広く考える力」が大きく減少したのをはじめ、全般的にスコアが減少している（図4）。ここには、前述したような学生の実利的な傾向、すなわち就職や資格取得に向けての専門的知識・技術の習得、よい成績をとることなどを重視してインターンシップに参加する傾向や、人間関係の形成や課外活動への興味関心の低下とともに、クラブ・サークル活動やボランティア活動への参加が減少しているという傾向が関係していると考えられる。

3 現代学生の実利志向・現実志向

前記の9分野のそれぞれから今回の調査結果において増加傾向だった項目を取り出してみると、「就職に有利だ

と思ったから」「専門的知識・技術を習得すること」「よい成績をとること」、「大学の勉強」と「資格の取得」への興味・関心、インターンシップ参加率などが挙げられる。他方、スコアが減少傾向のものとしては、「勉学のほかに学生生活をエンジョイできそうだったから」「よい友人・先輩を得ること」「クラブ・サークル活動で活躍すること」、「クラブ・サークル活動」と「友人との交際」への興味・関心、課外活動への参加率、ボランティア活動への参加経験率などが挙げられる。このほかにも、「将来の仕事に直結するわけではないが、より深く学んだり、研究したりしたいことがあったから」「自由な生活あるいは青春を楽しみたいから」「人間性を高めるために学問が必要だと思ったから」「友人を得たり人脈を形成したりするため」などの項目も減少している。これらのことから、学生の実利志向あるいは現実志向がより強くなっていることが読み取れよう。いわば、現代の学生が大学に求めているものは、「専門的知識・技術の習得」「就職」「良い成績」などの、より実利的な側面にシフトしてきており、「友人作り」や「大学生活を楽しむこと」の優先順位は次第に下がってきているのである。

こういった、学生の実利志向や現実志向が強くなって

きた状況の中で、学生生活の総合的な満足度指標である「所属学部・学科の満足度」が今回調査で減少に転じたことを考えると、近年の学生の志向変化に対して大学側が十分に対応できていない可能性があるのではないかと考えられる。現在の大学は学生にとって十分に魅力的な学生生活の場となっているのだろうか。今一度、検討が望まれるところであろう。

この論点に関しては、白書では「身についたと実感できる力」と学生生活充実度・正課教育満足度との関係として分析した（白書「フォーカス：満足度の現状分析」）。その結果、大学生活で「身についたと実感できる力」が多い学生ほど、「学生生活の充実度」も「授業等、正課教育全体の満足度」も高いという傾向が確認できた。「身についた」という学生と「身についていない」という学生とで大きな差が生じている項目は、例えば、「視野を広げ、ものごとを幅広く考える力」「自分の考えをまとめてわかりやすく表現する力」「計画を立て、目標に向かってリーダーシップをとる力」「外国語の本を読んだり、外国語で話をしたりする力」「視野を広げ、ものごとを幅広く考える力」「専門的知識をもとに論理的に考える力」が挙げられる。これらの力が身についたと答えた学生は、充

実度・満足度が高くなっている。学生の実利・現実志向が高まっている状況下でも、正課教育のみならず学生生活の多様な場面において「力が身についた」と実感できるかどうか、学生の満足や不満足を分けるポイントになっているのだ。そう考えると、今回の調査において充実度・満足度が低下しているのは、大学が提供する環境のなかで「力が身についた」とは実感できない学生が増えているからなのかもしれない。

実際、学生のキャンパス滞在時間は下降傾向にあるが、授業参加時間を別にすれば課外活動参加時間や図書館利用時間などは減少している。また、「常時」「時々」「定職をもっている」学生を併せると、アルバイト・就労をしている学生は78・2%（前々回69・3%）に及んでおり、現代の大学生がフルタイムの学生ではなく、パートタイムの学生であることが分かる。しかも、彼／彼女らは、SNSやメールなどによって中学・高校時代の友人とも電子的なネットワーク上でつながっており、大学における友人関係だけに依存しているわけではないから、大学で友人づくりをする必要性が低下してきているとも考えられよう。これまで、私立大学は学問・正課教育のみならず、正課外の諸活動やその活動場所、学生寮や学食な

ど、学生生活上のさまざまなリソースを学生に提供することによって学生生活を総合的に支えてきたのであるが、そうした大学も現在の実利的・現実的志向の強い学生たちにとっては、次第に「就職や資格取得に向けて勉学をするところ」という機能だけに縮小して受け取られているのではないかと考えることができる。その意味では、現代の学生にとって、大学は総合的には次第に魅力的な場ではなくなってきたのかもしれない。

以上、今回の調査結果に基づきながら、現代の学生がより実利的・現実的な志向を示しているのを見てきた。こうした学生の変化は、あくまでも学生全体を見た場合のものであるから、個々の大学が置かれた状況によつては、この変化の具体的な影響はそれぞれ異なったものもあるだろう³。しかし、こうした学生の志向の変化が、各大学において何らかの形で現れることは確かなように思われる。今後、各大学が、それぞれの現場で生じているであろう学生の変化を的確にとらえた上で、それぞれが目指す人材育成とそれを実現するための教育・支援をいかに実践していくかが問われているといえよう。

●注

1 調査方法の変更にもなつて、回収率が低下するとともに、得られたサンプルの男女・学年構成が前回までの構成と異なつていたため、ウエイトバック集計による補正も検討したが、結果的に補正前後で大きな数値変化は見られなかつた。そのため、ウエイトバック集計前のデータで分析を行った。

2 『私立大学学生生活白書2018』は、日本私立大学連盟ホームページ内の「事業内容・学生支援」(http://www.shidairen.or.jp/blog/info_c/support_c/2018/09/25/2828)からダウンロードできるので、ひろくご利用いただきたい。また、本稿中の図は同白書内に収録されているものから作成している。

3 白書では、それぞれの分析項目ごとに、私立大学全体のスコアだけではなく、性別、学年別のスコアに加え、入試方法別、学部系統別のスコアも掲載しているので、各大学それぞれの状況を検討するうえで参考にしていただきたい。